

CHleru

チエル株式会社

(銘柄コード 3933)

2023年3月期 第2四半期
決算説明資料

2022年11月

Chapter **01** 会社概要 . . . P.03

Chapter **02** 2023年3月期 第2四半期 業績報告 . . . P. 06

Chapter **03** 2023年3月期 業績予想 . . . P.16

Chapter **04** 2023年3月期 施策 . . . P. 26

参考資料 . . . P. 36

Chapter **01**

会社概要

会社名	チエル株式会社
代表者	代表取締役会長 川居 睦、代表取締役社長 栗田 輝
住所	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー3F
設立	1997年10月1日
資本金	3.36億円
従業員	連結：173名（他臨時32名）、単体：62名（他臨時14名）（2022年3月末時点）
拠点	営業拠点：8営業所（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄） 子会社：沖縄チエル株式会社、株式会社コラボレーションシステム、 株式会社昭栄広報、株式会社東京音楽鑑賞協会、株式会社VERSION2 関連会社：株式会社エディト、サーバー株式会社、株式会社ダイヤ書房、ワンビ株式会社
事業内容	教育ICT事業 <ul style="list-style-type: none"> 教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成 情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務 情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売 教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売 図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売 労働者派遣業務

経営理念

私たちチエルは、
子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。



Chapter **02**

2023年3月期 第2四半期 業績報告

- 売上は、前年同期比△ 15.9%の1,857百万円
- 営業利益は、同△ 3.5%の 317百万円
- 経常利益は、同△ 6.4%の 358百万円
- 純利益は、同△ 4.7%の 269百万円

(百万円)	2022年3月期 第2四半期 (連結)	2023年3月期 第2四半期 (連結)	前年同期比
	前年同期	実績	
売上高	2,208	1,857	△350
営業利益	329	317	△11
経常利益	383	358	△24
純利益	282	269	△13

- 学習部門及び進路部門は減収増益、情報基盤部門は減収減益。

(百万円)		2022年3月期 第2四半期 (連結)	2023年3月期 第2四半期 (連結)	増減率
		前年同期	実績	
学習部門	売上高	763	735	△3.7%
	セグメント利益	250	325	+29.8%
進路部門	売上高	750	583	△22.3%
	セグメント利益	3	62	+1468.4%
情報基盤 部門	売上高	694	539	△22.4%
	セグメント利益	290	166	△42.5%

※従来「学習部門」に含まれていた製品「InterCLASS Filtering Service」の区分を「情報基盤部門」に変更しております。
 この変更に伴い、前年同期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。
 ※上記表にセグメント利益の調整額（セグメントに配分していない全社費用）△237,607千円は含まれておりません。

- 製品構成が変わったことで学習部門は利益増となったが、進路部門・情報基盤部門は前期要因の反動によって減収。



学習部門

売上構成に占めるクラウドで提供される自社開発ソフトウェア*の割合が増加



利益増



進路部門

「昭栄広報」社の連結対象期間が前年同期の9か月間から当期は6か月間に



売上減



情報基盤部門

前期売上計上した大規模なシステム構築案件**の反動



売上減・利益減

* 「一定の期間にわたり収益が計上される製品・サービス」に該当 詳細は参考資料「3. 主要製品紹介 製品・サービスの収益認識時点」ご参照ください

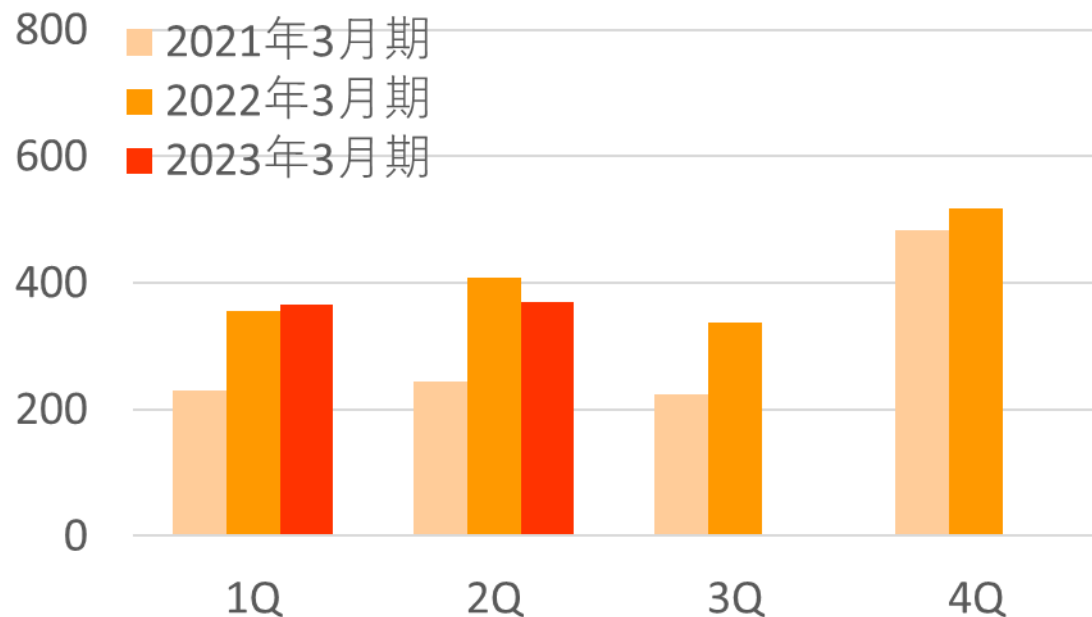
** 「一時点で移転される製品・サービス」に該当 詳細は参考資料「3. 主要製品紹介 製品・サービスの収益認識時点」ご参照ください

- GIGA案件による複数年契約により、前期に引き続き安定的な収益基盤を維持。
- 一方、前期に受注した受託開発案件の反動により前年同期比で減収。

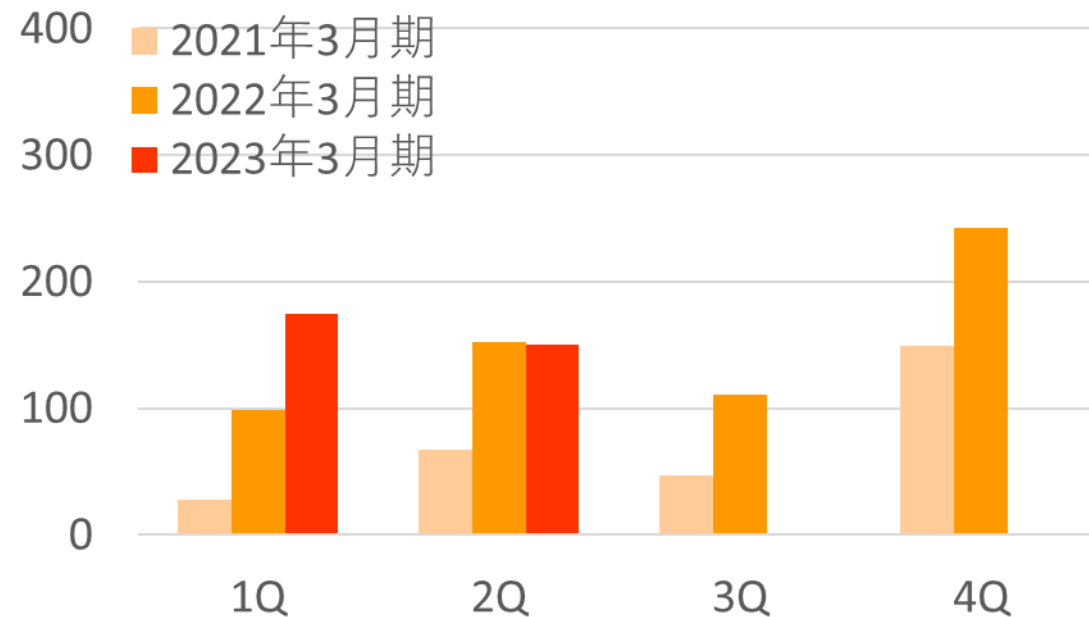
学習部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高



セグメント利益

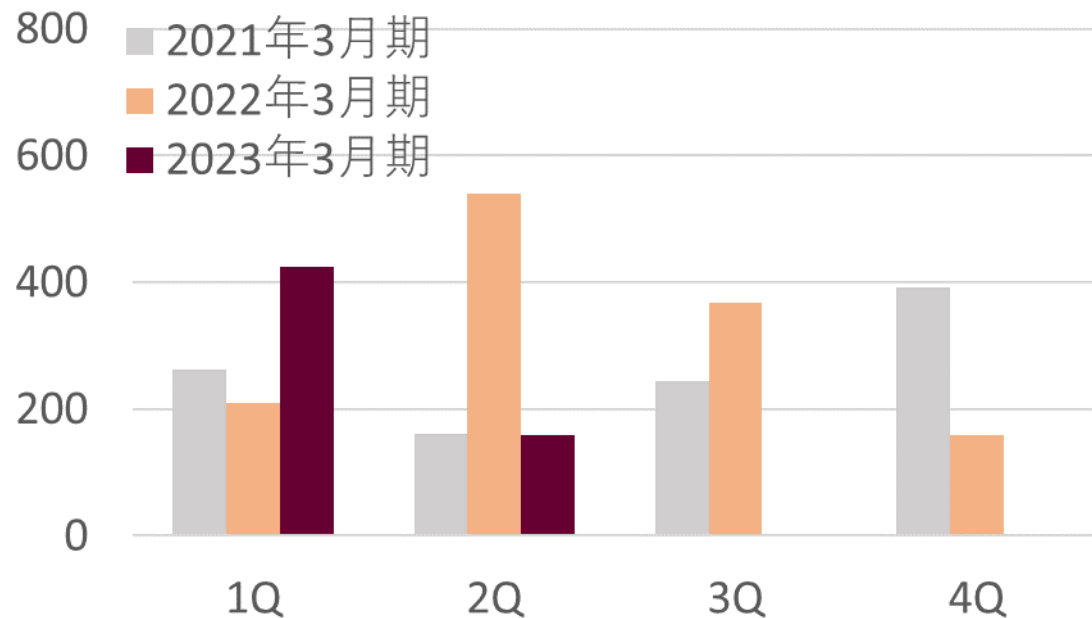


- 連結対象期間が前年同期の9か月間から当期は6か月間となり、前年同期比減収。
(前期：2021年1月1日から2021年9月30日までの9か月間、当期：2022年4月1日から2022年9月30日までの6か月間)
- 緊急事態宣言が度々発令された前期に比べ進路相談会の開催件数が増加したことにより前年同期比増益。

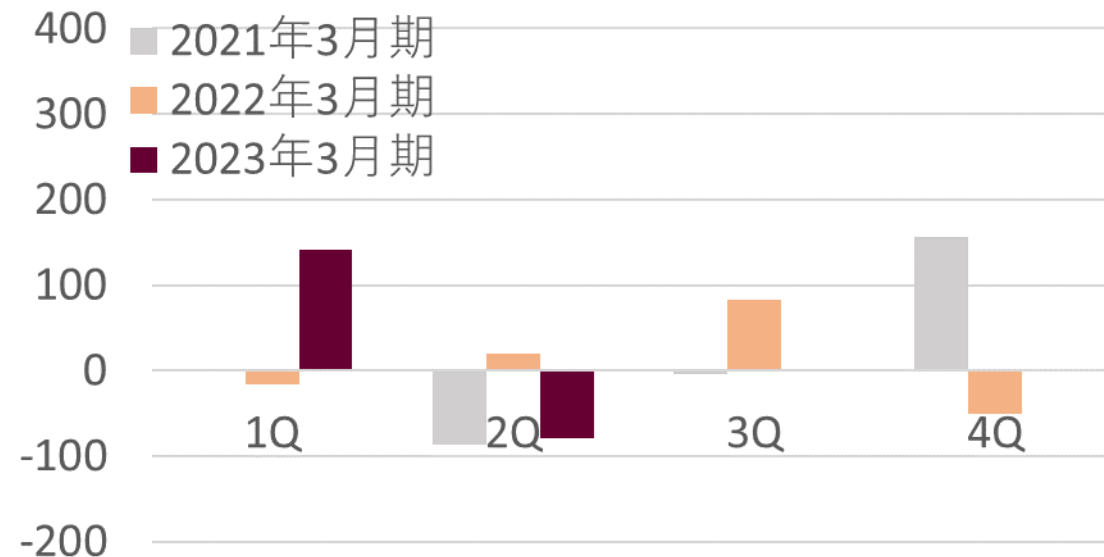
進路部門

四半期ごとの推移 (百万円)

売上高



セグメント利益

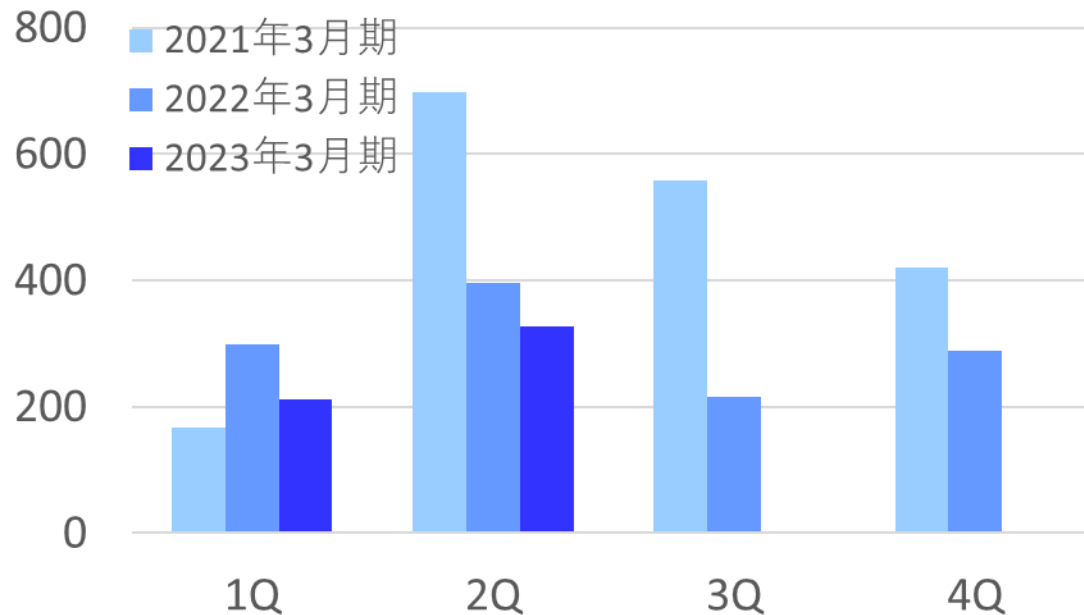


- 「InterCLASS Filtering Service」が前期に引き続き安定的な収益基盤を維持するとともに無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の受注が堅調に推移。
- 前期に受注した大学における大規模なシステム構築案件の反動により減収減益。

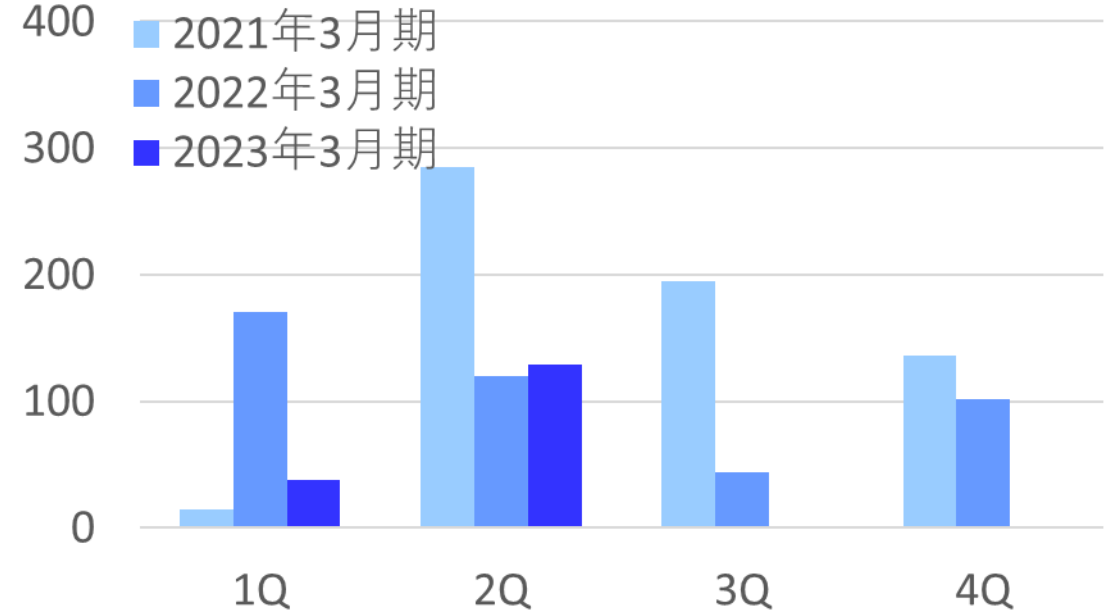
情報基盤部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高

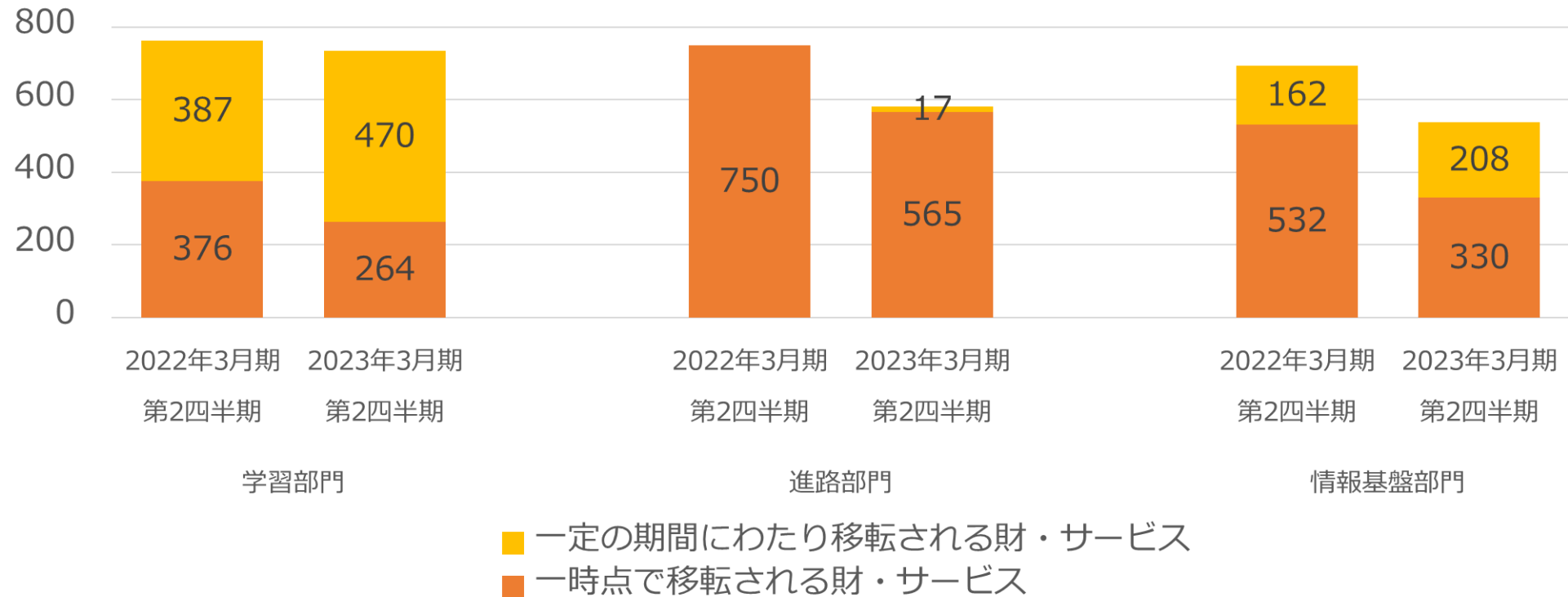


セグメント利益



- 学習部門・情報基盤部門における「一定の期間にわたり移転されるサービス」であるソフトウェア*の構成割合・金額が増加。

セグメント 収益認識時期別の分解情報（百万円）

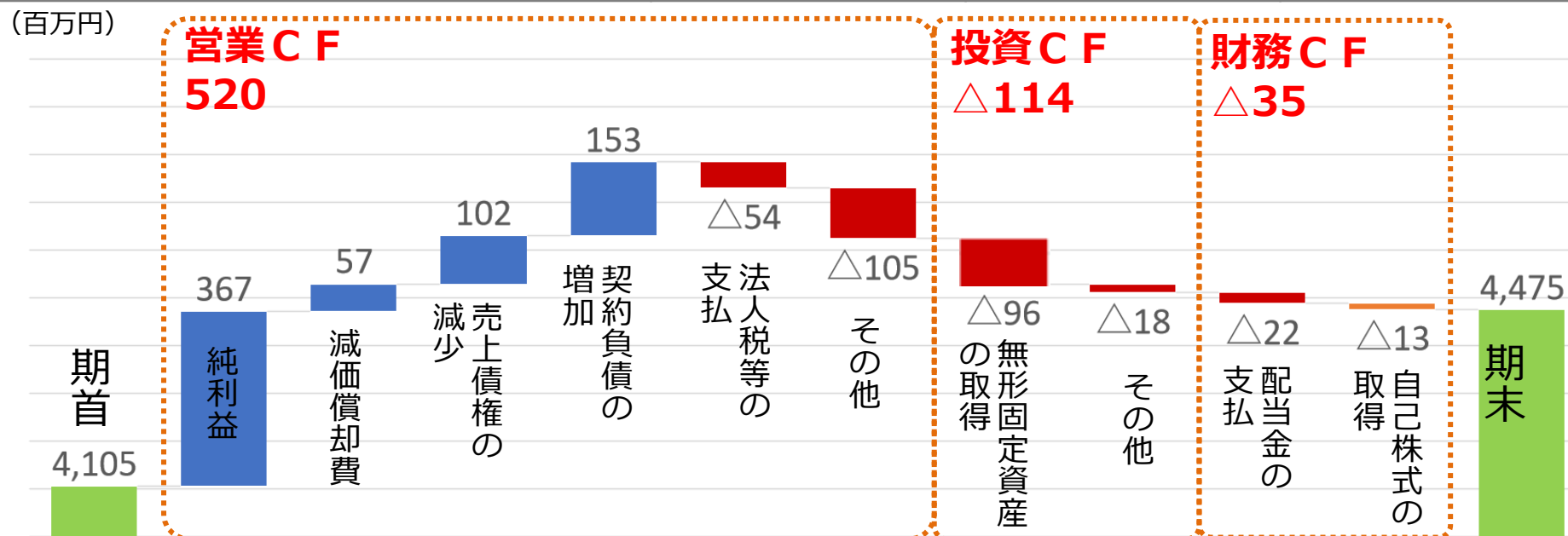


* 参考資料「3. 主要製品紹介 製品・サービスの収益認識時点」ご参照ください

- ・ <資産> 総資産は473百万円増加（主要因は現金及び預金の増加438百万円）
- ・ <負債> 負債合計249百万円増加（主要因は契約負債の増加153百万円）
- ・ <純資産> 純資産は223百万円増加（主要因は利益剰余金の増加246百万円、新株予約権の減少17百万円）

(百万円)	2022年3月期 (連結)	構成比	2023年3月期 第2四半期 (連結)	構成比	増減額
流動資産	5,302	83.1%	5,662	82.6%	+359
固定資産 (無形固定資産)	1,081 (223)	16.9% (3.5%)	1,195 (307)	17.4% (4.5%)	+113 (+84)
資産合計	6,384	100.0%	6,857	100.0%	+473
流動負債	3,963	62.1%	4,144	60.4%	+181
固定負債	278	4.4%	346	5.1%	+68
負債合計	4,241	66.4%	4,491	65.5%	+249
純資産	2,142	33.6%	2,366	34.5%	+223
負債純資産合計	6,384	100.0%	6,857	100.0%	+473

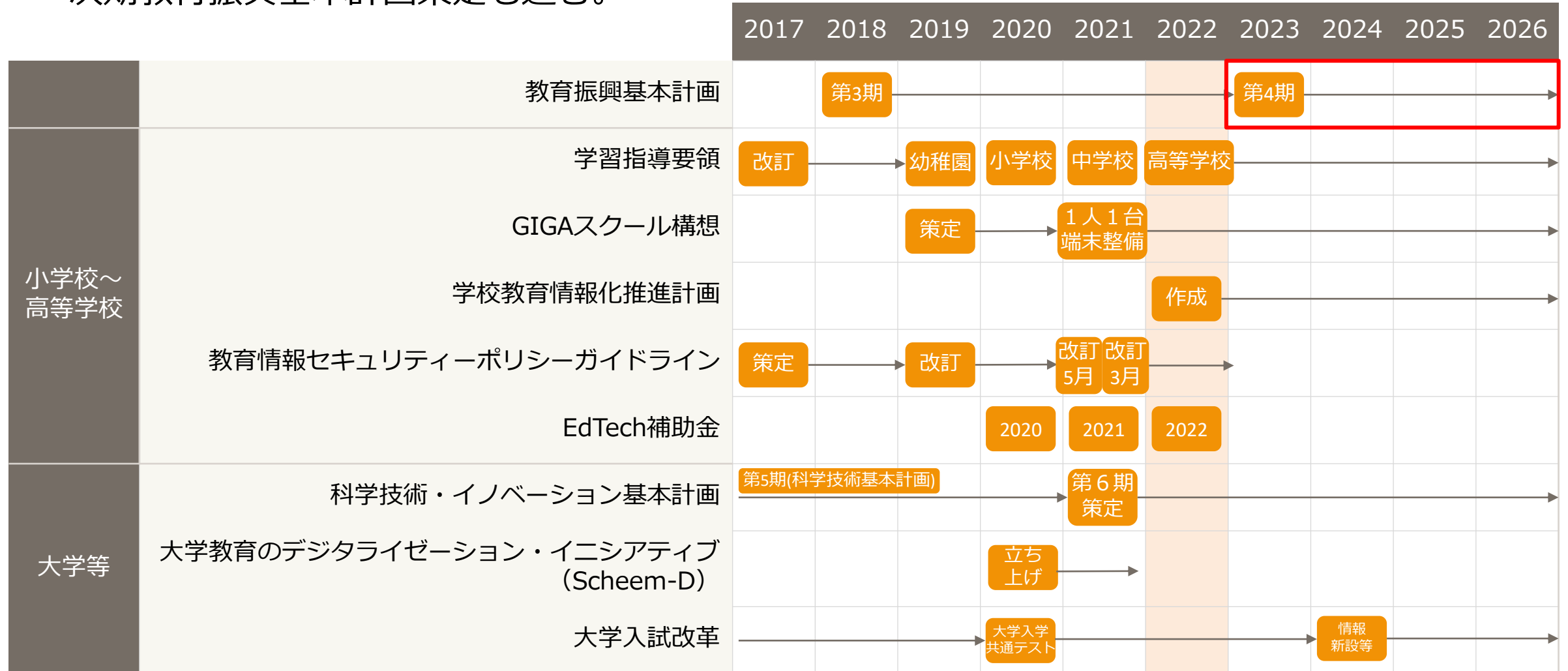
(百万円)	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	3,370	4,105	+735
営業活動によるC F	1,864	520	△1,343
投資活動によるC F	△252	△114	+137
財務活動によるC F	△276	△35	+240
現金及び現金同等物の期末残高	4,705	4,475	△230



Chapter **03**

2023年3月期 業績予想

- ここ数年で、学校教育の情報化に関わる政策が急速に推進。 (年度)
- 次期教育振興基本計画策定も進む。



- 予測困難な時代における我が国の教育の方向性を示す羅針盤となる教育振興基本計画は、第4期の策定作業が進む。
- 次期教育振興基本計画において教育DXの推進が必要とされ、ICT活用が進む。

＜2022年11月4日開催会議による今後の教育政策に関する基本的な方針＞

- ① 日本社会に根差したウェルビーイングの向上・共生社会の実現に向けた教育の推進
- ② グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
- ③ 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
- ④ 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
 - ・ DXに至る3段階（電子化(Digitization)→最適化(Digitalization)→新たな価値(DX)）において、当面、第3段階を見据え、そのイメージを持ちながら、第1段階から第2段階への移行を着実に推進
 - ・ 教育データの標準化、基盤的ツールの開発・活用、教育データの分析・利活用の推進
 - ・ 各学校段階に応じ、情報活用能力の育成、校務DXを通じた教育データ利活用・働き方改革、教師のICT活用指導力の向上等、GIGAスクール構想、DX人材の育成等を更に推進
 - ・ デジタルの活用と併せてリアル（対面）活動も不可欠、学習場面等に応じた最適な組合せ
- ⑤ 計画の実効性確保のための基盤整備・対話

- 文部科学省来年度の概算要求においても、様々な取組みを通して端末活用を促進。



教科書のデジタル化

- ▶ 2023年英語、翌年以降に「算数・数学」を導入



テストのデジタル化

- ▶ 令和5年度全国学力・学習状況調査の中学校英語「話すこと」調査を、文部科学省CBTシステム（MEXCBT）を活用し、オンライン方式で実施



研修体制・支援・事例展開の強化

- ▶ 運営支援センターの機能強化
- ▶ 効果的な実践例の創出・横展開
- ▶ 「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築

- 英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けた「アクションプラン」を公表。
- 本アクションプランを根拠として、来年度概算要求*を実施。

＜英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けて（アクションプラン）（一部抜粋）＞

1. 学校英語教育の底上げ

- ①英語教育改善に向けた取組状況の一層の可視化・好事例の横展開
- ②デジタル教科書・教材等による学びのDX
- ③英語4技能の総合的な育成に向けたパフォーマンステストの実施促進
- ④学校外における自主的・自発的な学習意欲の向上
- ⑤中高生の英語力に関する新たな目標値の設定

2. 教員採用・研修の改善

3. 大学入試・社会との接続



- ①4技能の総合的な英語力評価も含めた入試の好事例の公表
- ②私学助成・国立大学法人運営費交付金によるインセンティブの付与
- ③4技能別出題状況・英語資格試験導入状況の実態調査・可視化
- ④アドミッション・ポリシー見直し促進のための教学マネジメントのあり方の検討
- ⑤大学教育における英語教育の充実
- ⑥大学生に期待する英語力等に関する積極的な情報発信の要請

4. 国際交流体験活動・文化発信の推進

5. 海外留学の促進

学習部門

学習を支援するシステム・サービスを提供することで教育DXを実現する部門

	弊社（チエル／VERSION2）の取り組み	外部環境
 小学校 中学校 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> Chromebook対応製品『InterCLASS』シリーズを展開／Chromebook採用自治体の約4割で弊社製品を採用継続 Google社のアップデートに追随するため、継続的な開発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 全国で端末活用が進むものの、活用の格差が広がる MEXCBTの登録が進み、端末活用が進む 教員免許更新制が発展的に解消
 大学 その他	<ul style="list-style-type: none"> 『CaLabo MX』の引き合いが増え、複数案件を受注 グループ会社であるVERSION2では、大学向けLMSの受注とともに民間企業のオンライン社内教育を受注 	<ul style="list-style-type: none"> ハイフレックス型の授業が継続的に行われている スマホで講義を受け、レポート提出まで完結する学生も多い



製品活用事例

弊社製品活用事例等を掲載したCHleru.WebMagazineも併せてご覧ください



学校現場のICT活性化マガジン

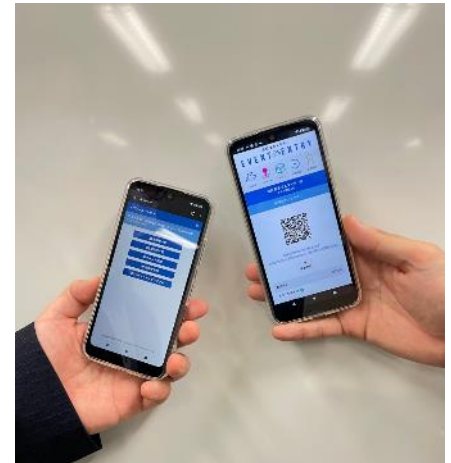
CHleru.WebMagazine



進路部門



高校生に対して実施する進路相談会を核として、大学・短期大学・専門学校・高校の課題解決を行う部門

	弊社（昭栄広報）の取組み	外部環境
 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> 年間1,300回の進学相談会を実施 より多くの生徒に進学情報に触れる機会を増やすため、貸し会場で実施する相談会回数が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの高校で対面授業が再開され、校内で行われる相談会が実施しやすい環境に 高校内でのWEB環境が整い、オンライン相談会の理解が高まっている
 専門学校 大学	<ul style="list-style-type: none"> 『高校生のキモチ』サイトの機能を拡張し、イベントエントリーシステムの活用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ICT投資が進み、ネットワークが課題となる学校が増加 ウェブサイトやSNSなど、学生募集方法の多様化 進学率の増加



情報基盤部門

セキュリティ対策システムの提供及びシステム基盤構築を行う部門

	弊社（チエル・コラボレーションシステム）の取組み	外部環境
 小学校 中学校 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> Chromebook専用のWebフィルタリングツールは安定的に受注 ネットワーク可視化・安定化システム『Tbridge』の引き合い増加 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会内で多くのシステムが活用されるようになり、SSO（シングルサインオン）ニーズが顕在化 PC教室や共有PC端末活用の際に求められていた製品ニーズが減少
 大学 その他	<ul style="list-style-type: none"> 『Extra Console』シリーズは安定的に引き合いがあるものの、構築に係る人員不足が顕在化 グループ会社であるコラボレーションシステムでは、常駐案件のノウハウをベースに新製品開発 	<ul style="list-style-type: none"> アフターコロナを見据えた投資が必要とされ、システム更改に向けた大型案件も存在



製品活用事例

弊社製品活用事例等を掲載した

CHleru.WebMagazineも併せてご覧ください

学校現場のICT活性化マガジン

CHleru.WebMagazine



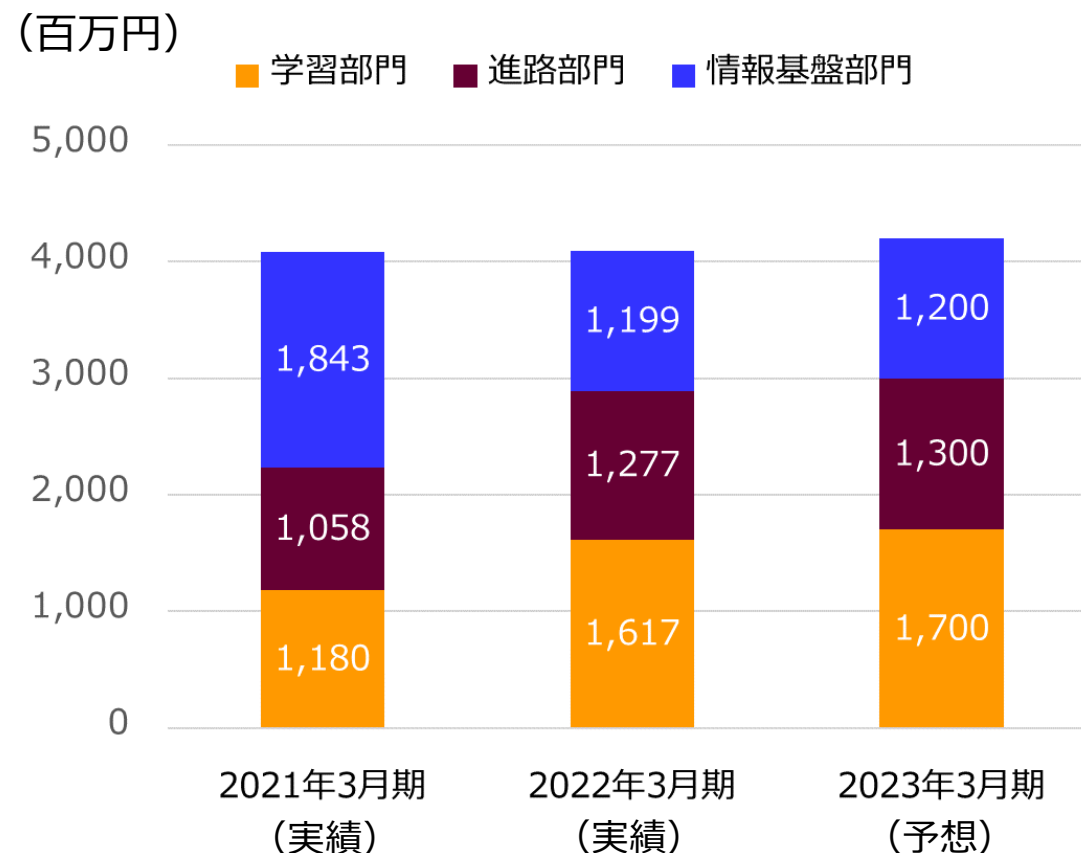
- 昨今の外部環境等を加味し、2023年3月期の通期業績につき、
 売上高は前期比104百万円増の**4,200百万円**、
 営業利益は同87百万円増の**680百万円**、
 経常利益は同32百万円増の**680百万円**、
 当期純利益は同7百万円増の**480百万円**を見込む

(百万円)	(参考) 2022年3月期 (連結)	2023年3月期 (連結) 業績予想	増減額	増減率
売上高	4,095	4,200	+104	+2.6%
営業利益	592	680	+87	+14.7%
経常利益	647	680	+32	+5.0%
純利益	472	480	+7	+1.5%

2023年3月期通期 セグメント別業績予想

- 学習部門は、契約負債が売上に振り替わるとともに、継続的な受注が見込まれるため、売上高は前年比5.1%増と予想。
- 進路部門は、コロナの影響が少なくなってきており、システム投資も積極的に行っていることから売上高は前年比1.7%増と予想。
- 情報基盤部門は、求められる製品群が変わり、新製品立ち上げ期となるため、売上高は横ばいと予想。

(百万円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	増減率
	実績	実績	予想	
学習部門	1,180	1,617	1,700	+ 5.1%
進路部門	1,058	1,277	1,300	+ 1.7%
情報基盤部門	1,843	1,199	1,200	+ 0.0%



Chapter **04**

2023年3月期 施策

中期経営計画を前提とし、
政策に沿った企画開発を積極的に行う

事業戦略 1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

学習部門

学校教育情報化推進計画に沿って、ICT活用環境整備を強力に推進

進路部門

高校生に入学時から寄り添い、最適な進路を見つける支援を行う

情報基盤部門

基盤整備に関わる政策*をベースに積極的提案

事業戦略 2

新たな事業領域における成長機会の獲得

事業戦略 3

ESGを軸とした経営基盤の強化

事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

学習部門

学校教育情報化推進計画に沿って、ICT活用環境整備を強力に推進

本年度下期の取り組み

＜小学校・中学校・高等学校＞

- 学校教育情報化推進計画に沿って教育DXを強力に推進

- ✓ 教育関連データのデータ連携の実現に向けたデジタル庁案件に「学習アプリ」事業者として参画

企業情報 2022年11月04日

デジタル庁が公募する「教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究」の参加事業者として採択

学校教育向けにICT活用を支援するテール株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:栗田 輝)は、デジタル庁の調査研究「教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究(教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境整備と連携)」(令和4年9月21日公告)により実施される、初等中等教育における校務支援システム、学習支援システム(LMS、LRS)、関連する教育アプリとの間の教育データ連携の実証研究に参加する事業者として採択されましたことを発表いたします。

採択の結果について

弊社は、以下URLの通り「学習アプリ」事業者として、採択されました。

(申請件数25件のうち19件が採択)

採択の結果に関するデジタル庁ウェブサイトは、こちら

<https://www.digital.go.jp/news/dcdf7f73-55ba-44b3-a482-fd892e0cbaff/>

＜小学校・中学校＞

- 学校教育情報化推進計画に沿ってデジタル教材等の開発及び普及の推進

- ✓ GIGA端末活用サポートサイト『eTeachers』の更新継続
- ✓ 有償プラン開始に向けて準備中



事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

学習部門

学校教育情報化推進計画に沿って、ICT活用環境整備を強力に推進

本年度下期の取り組み

<高校・大学>

- オンライン授業の需要は継続的にあり、語学学習においても同様のニーズあり

- ✓ シェアNo1のCALLシステム『CaLabo EX』ユーザーに向け『CaLabo MX』を提案し、ポストコロナ時代に求められる「いつでもどこでも語学学習が可能な環境」を提供
- ✓ 大型案件も受注し、利活用のフェーズに



<全校種>

- 積極的な情報提供を実施
- 実際に触って頂く機会を提供する

- ✓ オンサイトセミナーや有識者をお招きしたウェビナーを複数回実施
- ✓ 新たにグループに加わった東京音楽鑑賞協会においても、芸術分野のイベントを実施



事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

進路部門

高校生に入学時から寄り添い、最適な進路を見つける支援を行う

本年度下期～来期の取り組み

＜高等学校＞

- 高等学校や貸し会場等で行われる進学相談会は、多くの会場で再開し、イベントエントリー機能が稼働

- ✓ 進路情報サイト『高校生のキモチ。』追加したイベントエントリー機能が稼働 DXを実現



＜専門学校＞

- 多様なICT環境整備ニーズがあり専門学校に対し、継続的な営業活動を行ったことでチエル社製品の拡販を実現

- ✓ 事例の横展開を積極展開
- ✓ 無線LAN環境構築支援は、引き合いが多く複数校で受注



事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

情報基盤部門

基盤整備に関わる政策をベースに積極的提案

本年度の取り組み

<小学校・中学校>

- 学校教育情報化推進計画においてネットワークの改善が求められる

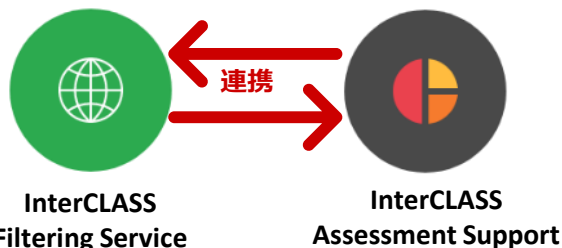
- ✓ 通信状況の可視化・通信安定化・モニタリングが可能な『Tbridge』及び『Tbridge T-Manager』



<教育委員会>

- 教育委員会・小中学校においてデータ利活用のニーズが高まる

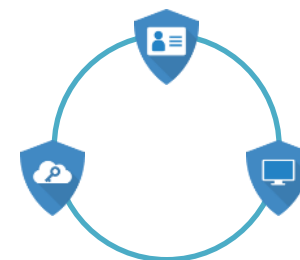
- ✓ 『InterCLASS Filtering Service』と『InterCLASS Assessment Support』が連携し、活用ログの表示・分析が可能に



<大学>

- オンライン授業が増え、大学の基幹システムへの負荷が高まっており、システム増強が求められる

- ✓ 大学市場で求められる機能を保有する『ExtraConsole』シリーズ



事業戦略2

新たな事業領域における成長機会の獲得

本年度下期の取り組み

✓ エンタープライズ市場において連携を加速



- 無線通信可視化・安定化ソリューション『Tbridge 300*』をエンタープライズ市場において展開開始
株式会社MJEと独占販売契約を締結

株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ

- 同社が提供する『Master'sONE®セキュアリモートアクセス』のシングルサインオン機能として『zelog®』のOEM提供開始



- セールスパートナーと市場拡大に向けて更なる連携強化へ



✓ YouTubeでの情報発信を積極的に実施

- チエル公式チャンネル定期的に配信中の「チエルTIPSちゃんねる」は2周年を迎え、登録者数は、4,000人
情報発信を継続的に実施



- チエルマガジン最新号では教育YouTuberを取材
- 武蔵野大学 武蔵野キャンパスで行われる「教育クリエイターフェス」に協賛し関係性を深化



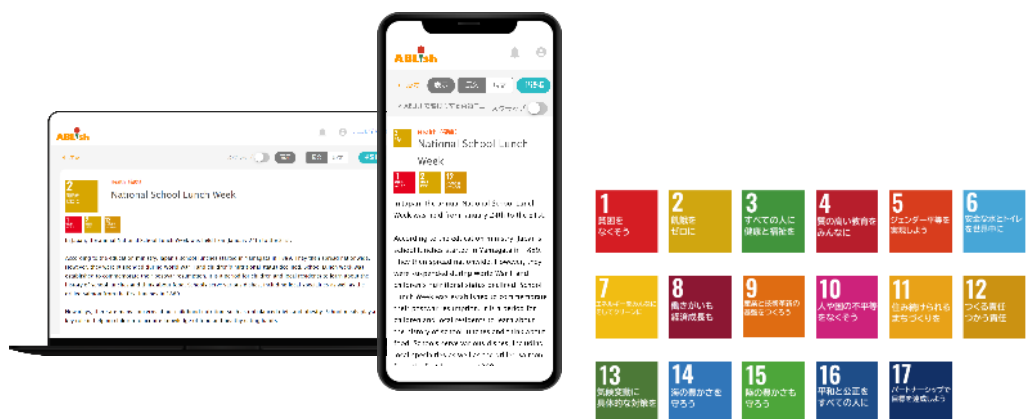
事業戦略3

ESGを軸とした経営基盤の強化

本年度の取り組み

✓ 環境・社会問題を取り扱った教材を積極展開

- これまで時事ニュース配信サービス『ABLish』として提供していた記事をSDGsの番号に紐付け完了
- 継続的なUpdateを実施



✓ CGコードに沿ったガバナンス強化

- 2022年6月30日更新のコーポレート・ガバナンスに関する報告書では、8項目（原則／補充原則）をエクस्पラインであり、前報告書*比2項目減少
- ガバナンス強化にむけ、定期的に見直しを行う

(今年度の取り組み)

- 【補充原則4-11③】について
取締役会の実効性評価につき、取締役会の構成員である全ての取締役を対象に外部機関によるアンケート調査・分析を実施

→審議の結果、当社取締役会は適切なスキル、専門性を有する取締役構成で適切な規模で運営されており、リスク管理情報がタイムリーに共有されていることなどを確認

*2021年12月21日開示 コーポレート・ガバナンスに関する報告書

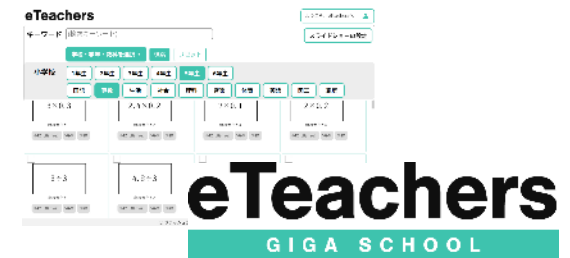
Environment (環境)

- 時事ニュース配信サービス『ABLish』を持続可能な開発目標SDGsにおける17のゴールに紐付け提供することで語学学習をしながら環境問題を学べる環境構築
- ペーパーレス化を推進するとともに、製品同梱用紙にエシカル素材「バナナペーパー」を採用



Social (社会)

- 健康経営優良法人2022の取得 継続的な取得を目指す
- 『eTeachers』サイトにおいてデジタル教材の無料配布を行い、学習機会の平等を目指す
- 高度外国人IT人材雇用を促進する企業として政府プロジェクト「ビジョナリー経営2021」に選出



Governance (企業統治)

- 改訂されたコーポレートガバナンスコードへの対応
 - 取締役会「実効性の分析・評価」を実施
 - その他項目についても、継続検討

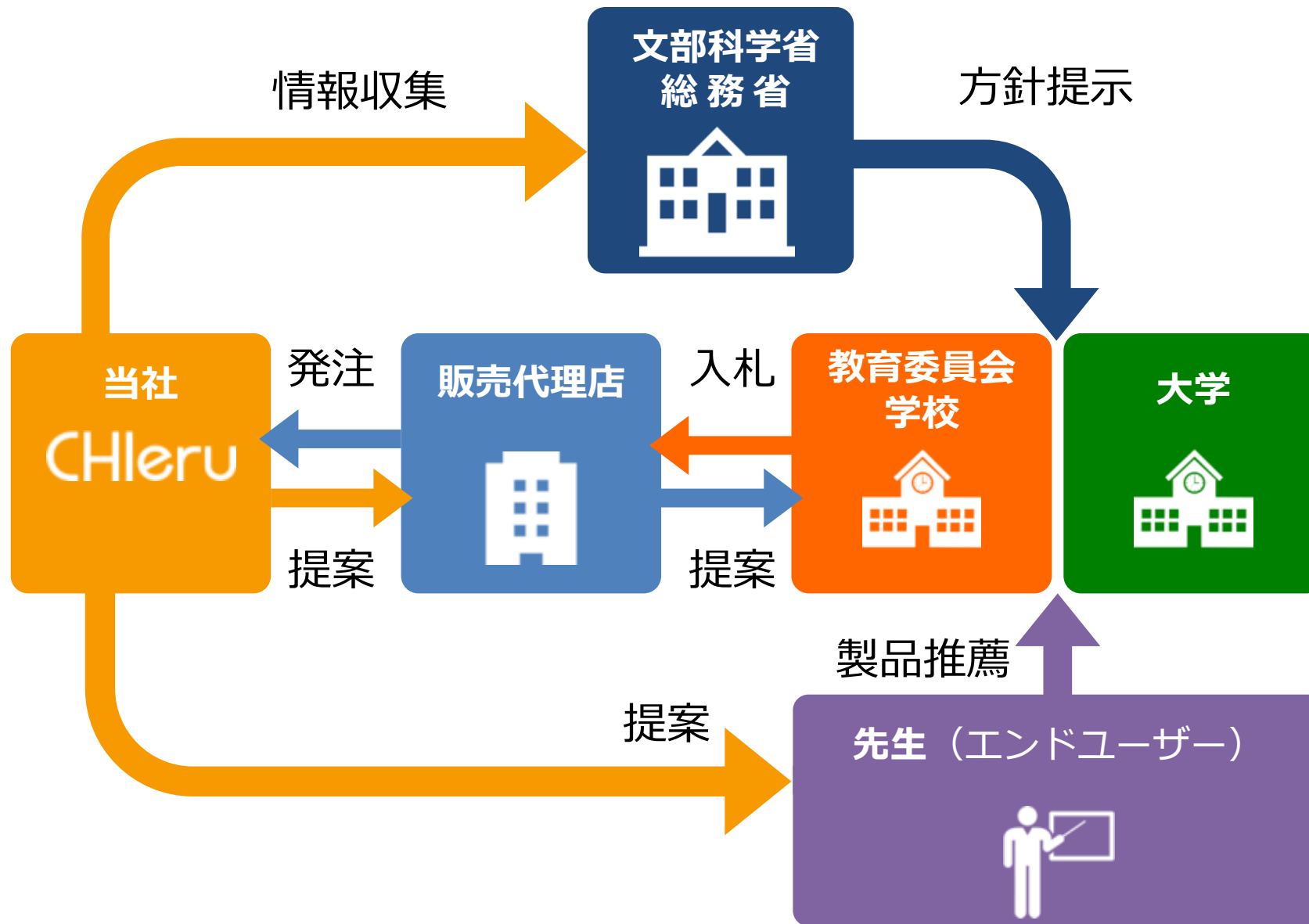


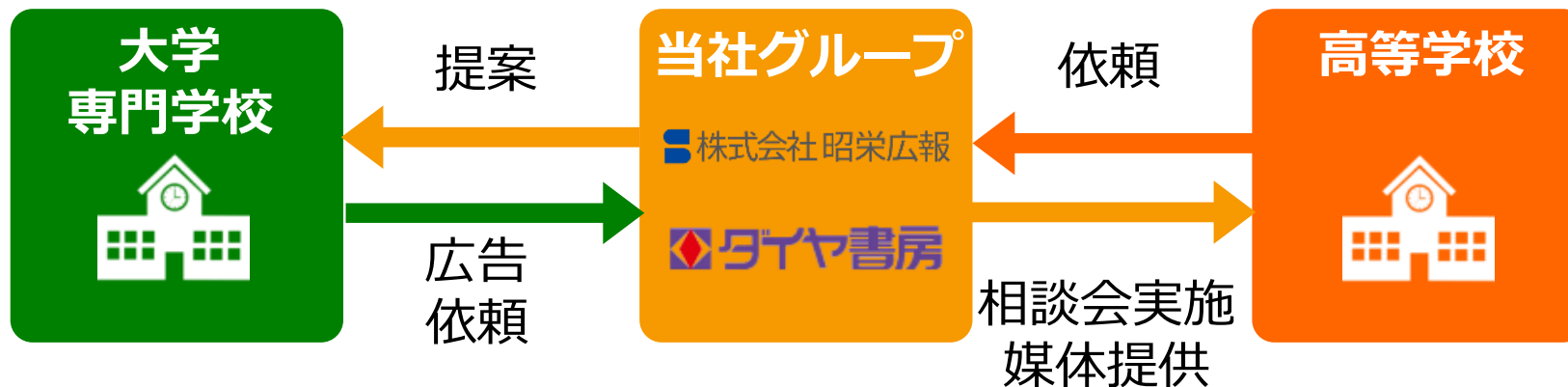
參考資料

創業より一貫して学校教育ICT市場に特化。上場後は、「教育ICT市場」に拡大し成長。

1997年10月	株式会社旺文社の100%子会社として株式会社デジタルインスティテュート設立
2004年4月	学校向けに特化したクラウド型教材配信サービス『CHleru.net』の提供を開始
2006年10月	アルプスシステムインテグレーション株式会社の教育事業部門を統合・社名を チエル株式会社 に変更
2008年2月	高校・大学教育向けのフルデジタルCALLシステム『CaLabo EX Ver.5.0』販売開始
2016年3月	東京証券取引所ジャスダックに株式を上場
2016年7月	100%子会社として沖縄チエル株式会社を設立
2017年4月	株式会社VERSION2を子会社化（持株比率100%） 株式会社ダイヤ書房と資本・業務提携（持株比率20%）
2017年9月	株式会社コラボレーションシステムを子会社化（持株比率100%）
2017年11月	ワンビ株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率48%）
2019年5月	Google for Education™ 技術パートナーの認定を取得
2019年6月	英語4技能学習システム『CaLabo® MX』販売開始 株式会社昭栄広報、株式会社エーアンドシーを子会社化（持株比率100%）
2020年1月	株式会社エーアンドシーを株式会社昭栄広報に吸収合併
2020年3月	「チエル Chromebook 活用パック」販売開始
2021年5月	株式会社エディトを持分法適用関連会社化（持株比率20%）
2021年6月	サーバー株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率30%）
2021年10月	『ExtraConsole Secure Network』発売開始
2022年8月	株式会社東京音楽鑑賞協会 を子会社化（持株比率100%）

2. ビジネスフロー（学習部門、情報基盤部門）





① 進学相談会の実施



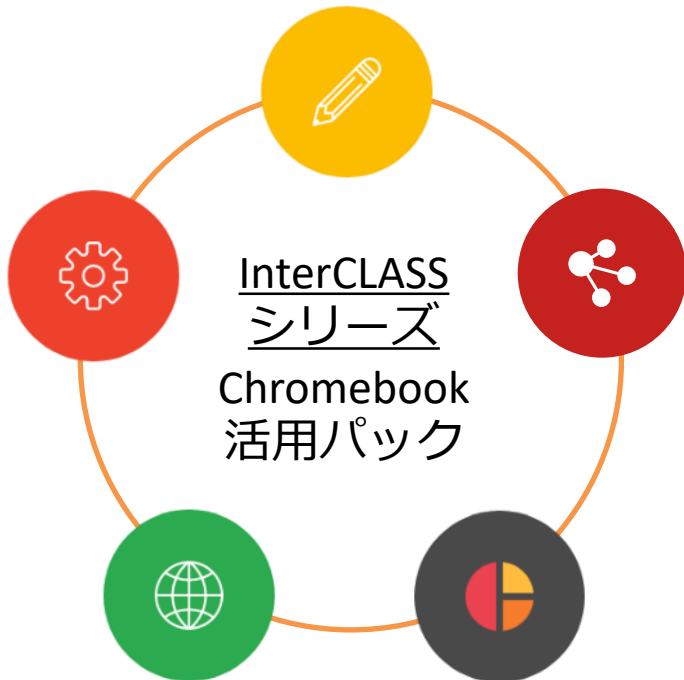
学校またはイベント会場で
年間**1,000件**を超える相談会を開催。

② 媒体の運営・提供



全国**3,000校**に配布する情報誌や
Web媒体によって進路情報を提供。

- 学校・家庭学習における Chromebook 活用を支援するツール群



InterCLASS Cloud / InterCLASS for Chrome

- Chromebook対応協働学習支援ツール
- Chromebook の画面モニタリングや画面共有が可能



InterCLASS Console Support

- Google管理コンソールの運用支援ツール
- QRコードログインツール



InterCLASS Filtering Service

- Chromebook対応 Webフィルタリングツール
- 国内最高水準のフィルタリング技術を採用



InterCLASS Assessment Support

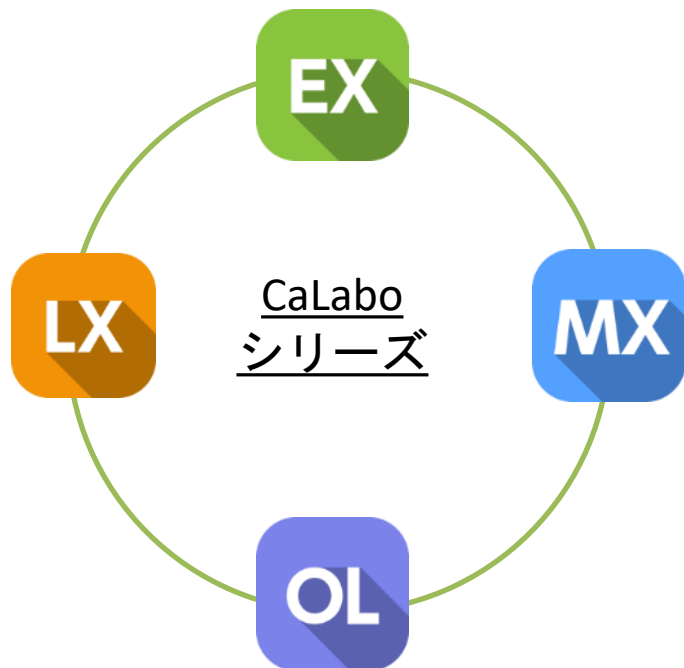
- 学習履歴 (スタディ・ログ) を活用した学習指導支援ツール
- 立場に応じて表示するスタディ・ログの選択が可能



InterCLASS Learning Share (授業クラウド)

- Google Classroom™ のコンテンツプラットフォーム
- 授業用コンテンツを学校間・自治体内の先生同士で共有が可能

- 大学・高校における語学演習・講義を支援するシステム群



CaLabo EX

- 高校・大学CALL教室（語学教室）向けの授業支援システム
- 語学演習支援機能の他PCの一斉制御等が可能



CaLabo LX

- PC教室向け授業支援システム
- 学習者PCの画面モニタリングや操作ロック、ファイルの配布・回収・提出など、PC教室で必要とされる機能を搭載



CaLabo MX

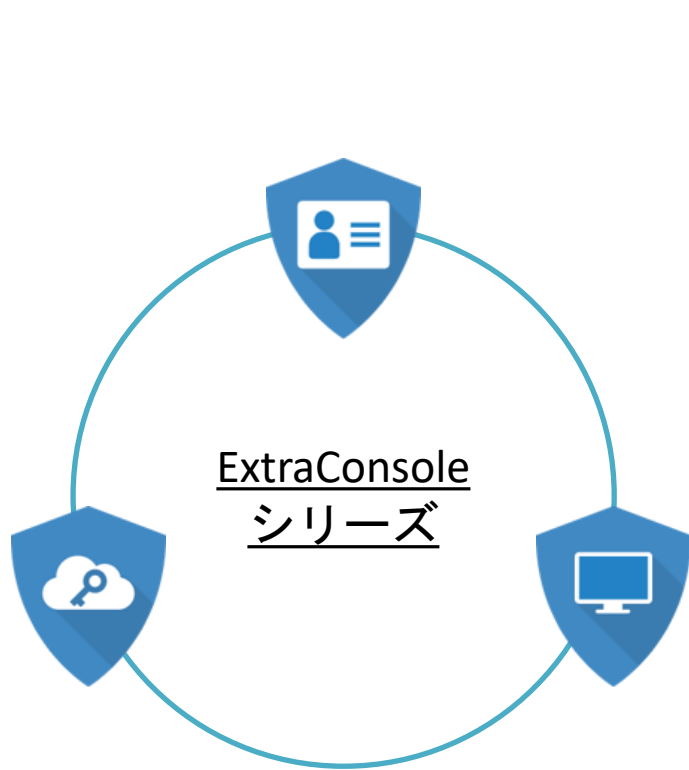
- クラウドベースの英語4技能学習支援システム
- 教室のPC学習も、スマホの学習も一元管理



CaLabo Online

- リアルタイム授業を補完するオンライン学習支援システム
- 授業内容の自動保存や出席管理機能で双方向授業をさらに充実

- 学校のICT活用を側面から支える情報基盤構築を支援するシステム群



ExtraConsole ID Manager

- 統合ID管理システム
- 学内の複数システムのIDを統合し、ユーザー登録やパスワード管理など管理者作業の負担を軽減



ExtraConsole ICT Manager

- ICT運用支援システム
- 学内のクライアント端末などのさまざまなICT機器・ソフトウェアを集中管理



ExtraConsole Secure Network

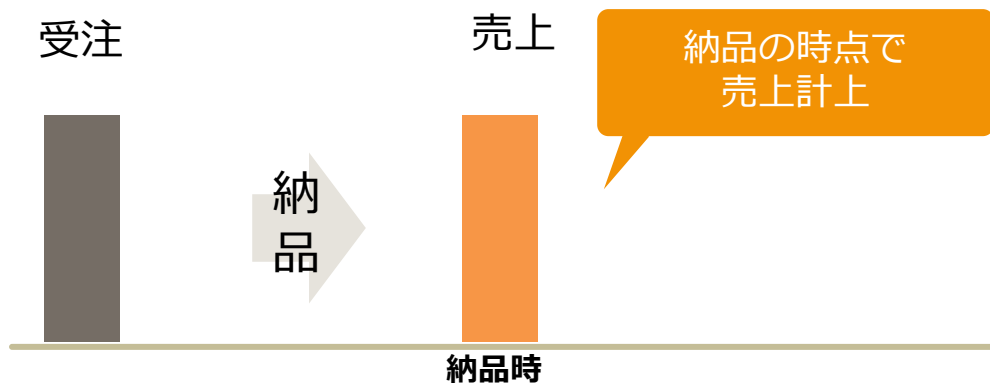
- シングルサインオンシステム
- 一度の認証でクラウドサービスや対応する各種WEBサービスへのログインが可能に

3. 主要製品紹介 その他

	製品名	概要
学習部門	GLEXA (グレクサ) for アカデミック 	先生と学生をつなぐ学内プラットフォーム。GLEXA 1つで講義・テスト・評価まで動画・音声のメディアを活用した学習に強い「eラーニング」とルーブリック評価にも対応した「ポートフォリオ」を組み込んだ学習システム
	ABLish 	新聞を眺めるように、ニュースを見るように、英語を読む・聞く基礎的な英語を使いこなすためのスキルを、時事ニュースを題材にした良質な教材で身につけることができる、はじめての多読・多聴にぴったりのオンライン教材
	英検CAT 	5級から1級の筆記試験から二次試験対策まで対応 CATエンジン搭載で自分にあったレベルでしっかりトレーニングできる、6つの学習モードを搭載。学習の記録で自分の学習を確認し効率よく英語学習を進められる
	トイテイク 	TOEIC®の目標スコアをめざして、自分のレベルにぴったりの問題をトイテイク。学習者のレベルに合わせた最適な問題を出題し、学習状況や成績をリアルタイムに確認。教室授業・オンライン学習ともに役立つクラウド型TOEIC対策教材
情報基盤部門	Tbridge 	無線LANネットワークを最適化するソリューション 遅い、よく切れる、つながらないといったトラブルに対応、無線インフラの拡張やアップグレードなしで安定した無線LAN環境を提供
	InterSafe plus 	最先端のフィルタリング技術を備えたWebフィルタリングソフト セキュアなWeb環境を提供するとともに、複数サーバの管理や高度なグループ管理者機能を備え、大規模ユーザでも容易な運用が可能。危険なサイトへのアクセスを規制し、安全なインターネット環境を提供

3. 主要製品紹介 製品・サービスの収益認識時点

一時点で収益が計上される製品・サービス



学習部門・情報基盤部門

- ・インストール用ソフトウェア、ハードウェア

CaLabo EX/LX

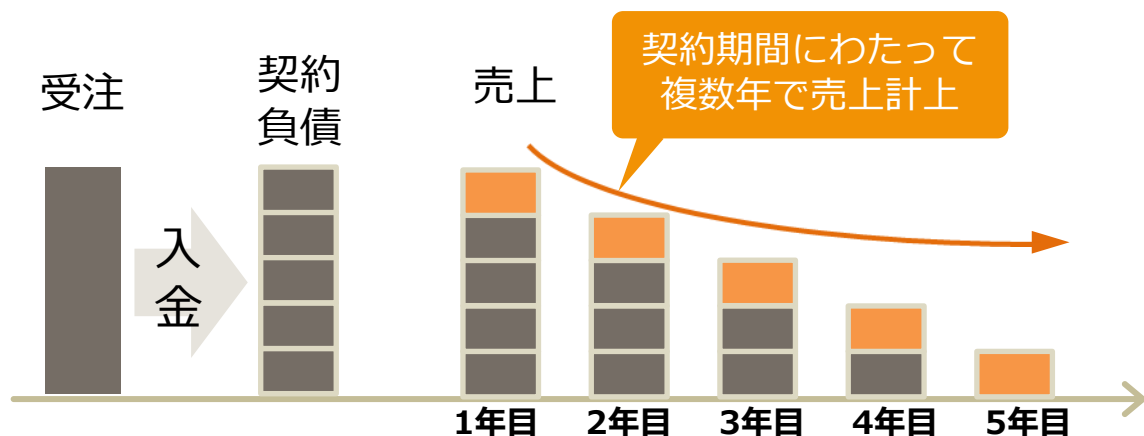
ExtraConsole ID Manager/ICT Manager

Tbridge

進路部門

- ・進学相談会、紙・WEB媒体の広告枠

一定の期間にわたり収益が計上される製品・サービス



学習部門・情報基盤部門

- ・運用サービスへのアクセス権、保守・運用

InterCLASSシリーズ (Chromebook活用パック)

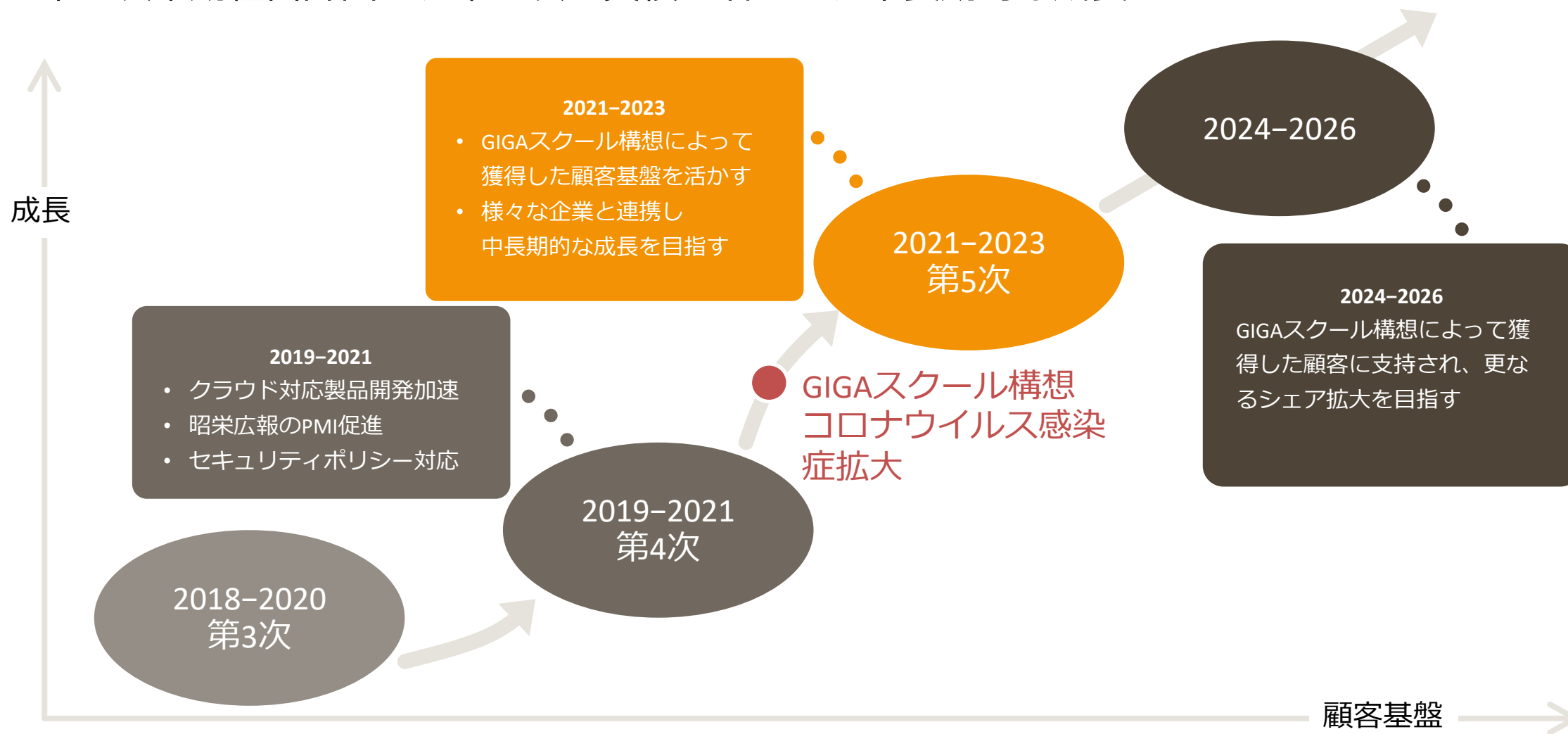
CaLabo MX/Online

ExtraConsole Secure Network

保守契約

凡例 ■ 受注・契約負債 ■ 売上

- 第4次中計（2019-2021）では、GIGAスクール構想等により“顧客基盤を確保”
- 第5次中期経営計画は、第4次の実績を活かし、中長期的な成長をめざす



- 多くの企業でITツールが普通に使われているように、学校でもITツールが使われる。



企業

- 多くの仕事を手書き
- 紙で書類保存
- 電話でやりとり



- 多くの仕事がパソコン作業
- オフィスツールで書類作成
- サーバーにデータ保存
- オンライン会議システム活用

紙とペンが基本／デジタルは一部

コンピュータで出来ることはコンピュータで

コンピュータを
使うことが
“普通になる”



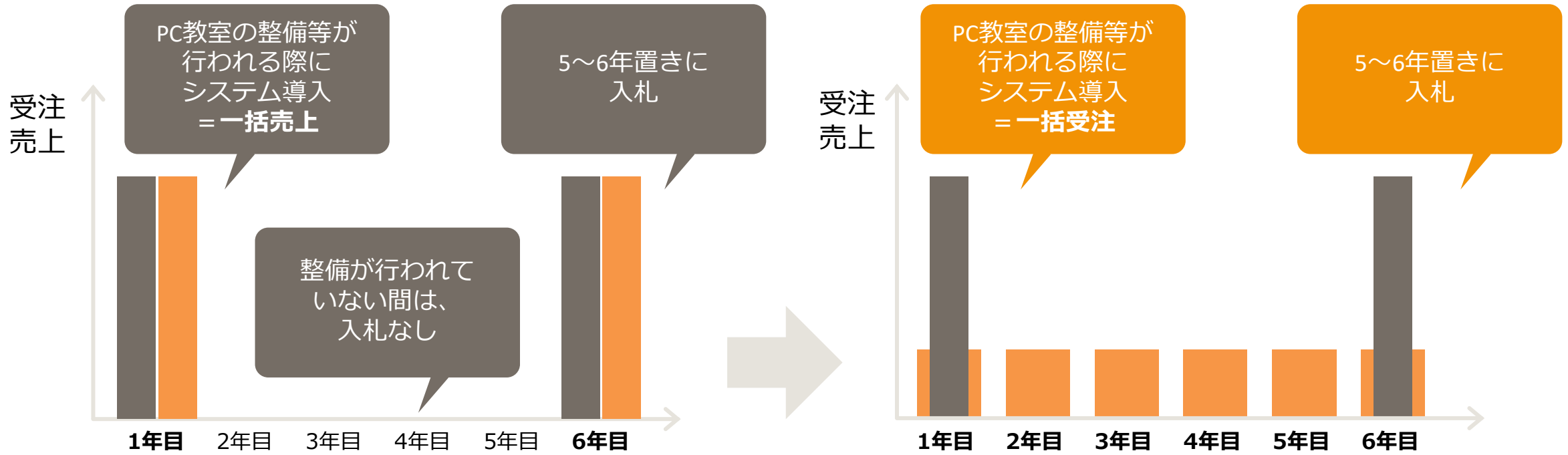
学校

- ほとんどが手書き
- 紙／ノートと活用
- 保護者とは
プリント等で
やりとり



- 多くの授業で
コンピュータを活用
- クラウドサービスを
標準で活用
- コンピュータで
効果的に協働学習

- 収益モデルが変わり、より安定的な売上を見込む



凡例 ■ 受注 ■ 売上

- 安定的な売上が見込まれる
- ユーザー数増加が中長期的な成長のカギに
- サブスク型ではない製品群の資産評価減
- 継続的な開発・機能追加により囲い込み

小学校・中学校



- 1人1台環境が整備済みであり、活用が進む
- ICT活用には自治体間の差がある
- 今後も臨時休業となる可能性がある
- 活用が進むことで改めてネットワーク回線が問題になる可能性がある

大学・専門学校



- BYODが前提の環境整備が進む
- 大学での端末・ソフトウェア整備は、“専門性”が高い講義用に限定される
- オンライン授業に関連する整備が進み、強固な通信環境が求められる

高等学校



- 1人1台環境整備には差があり、本年度中に整備が進むと想定される
- 資格試験等への対応は学校で行われることも多く、教材等のニーズがある
- 小学校・中学校と同様今後も臨時休業となる可能性があるとともに、ネットワーク回線が問題となる可能性がある

企業



- テレワークが求められ、安心・安全にテレワークができる環境作りが必要となる
- 学びが多様化し、学びを管理するツールやオンラインで学ぶツールのニーズが高まる

基本方針

「質の高い教育をみんなに」提供すべく、更なる技術開発や企業連携を行う

数値計画（億円）

	2020年度 (実績)	→	2023年度
売上高	40.8	1.4倍	60.0以上
経常利益	4.9	1.6倍	8.0以上
当期純利益	3.6	1.3倍	5.0以上

チエルが取り組むSDGs

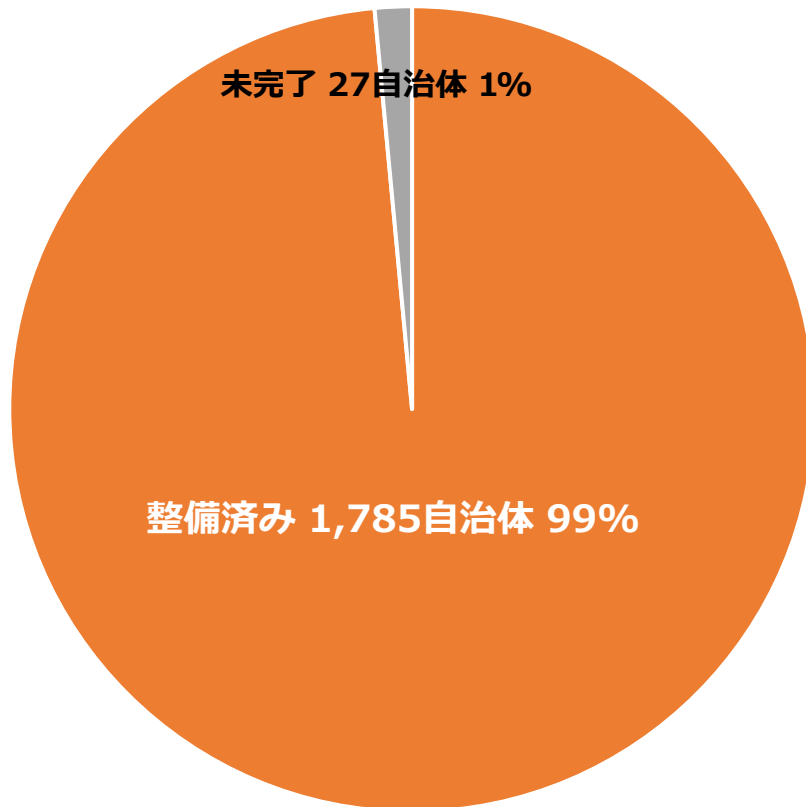


5. 学校数等基礎データ

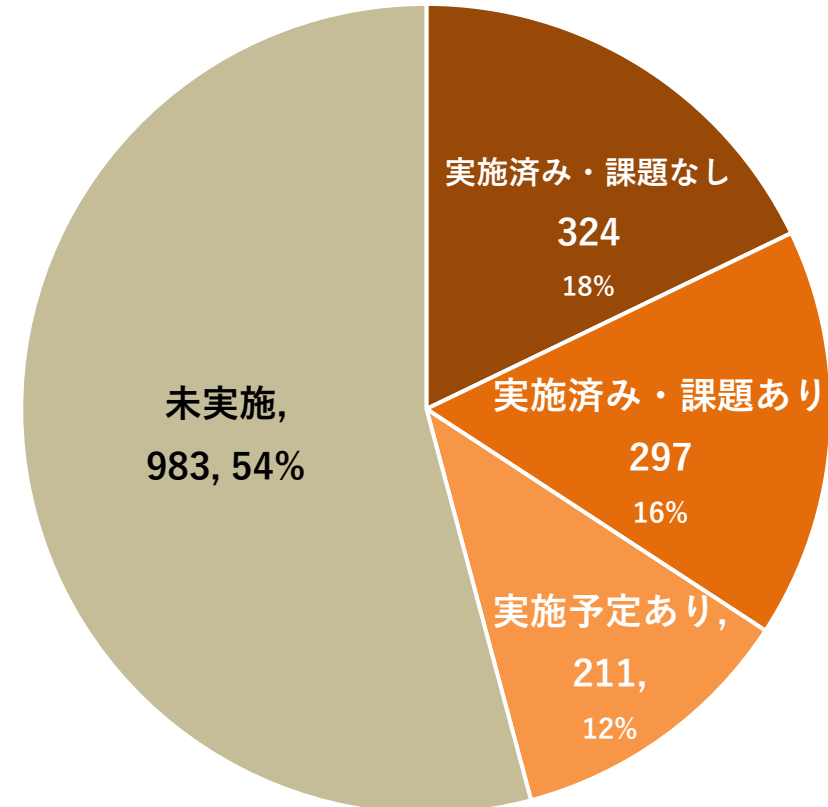
区分	学校数 (校)		児童生徒・学生数 (人)		教員数 (人)	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021
小学校	19,161	19,336	6,151,310	6,223,394	423,345	422,864
中学校	10,012	10,076	3,205,226	3,229,698	247,247	248,253
義務教育学校	178	151	67,799	58,568	6,370	5,382
高等学校	4,824	4,856	2,956,909	3,008,172	224,724	226,721
中等教育学校	57	56	33,367	32,756	2,749	2,721
大学	807	803	2,930,963	2,917,998	190,655	190,448
短期大学	309	315	94,713	102,232	6,785	7,015
高等専門学校	57	57	56,754	56,905	4,025	4,085
専門学校	2,718	2,754	581,516	607,029	36,444	37,063

出所：文部科学省「学校基本調査」 各年度5月1日現在

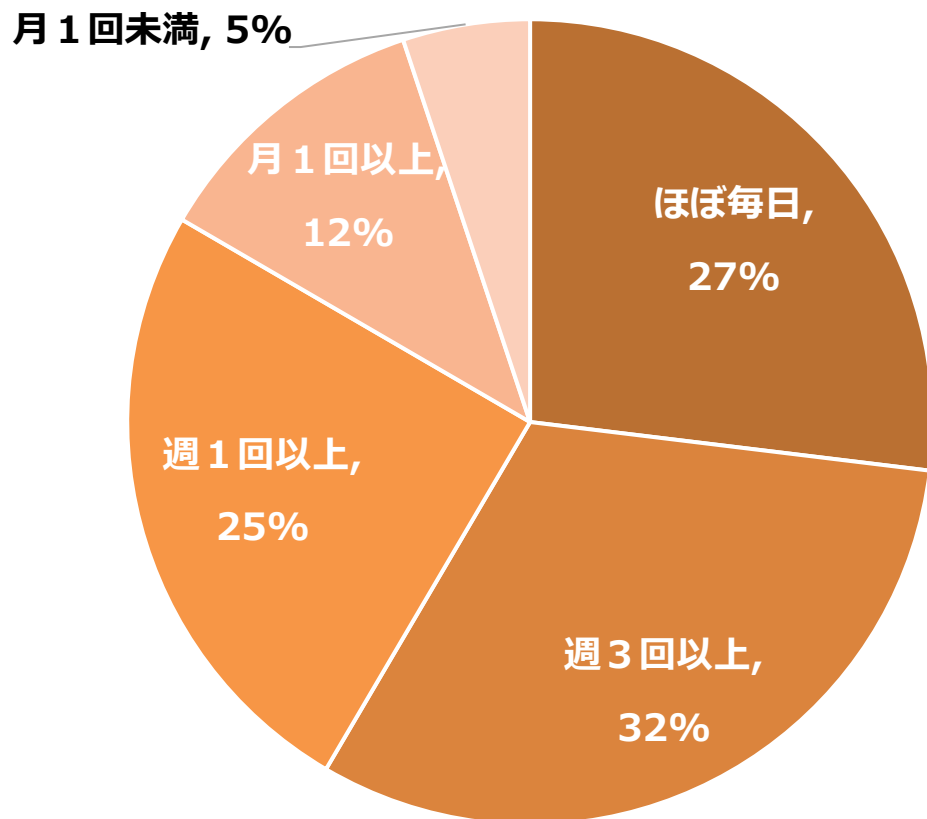
全ての児童生徒が学習者用端末を
活用できる環境の整備状況
(自治体等数)



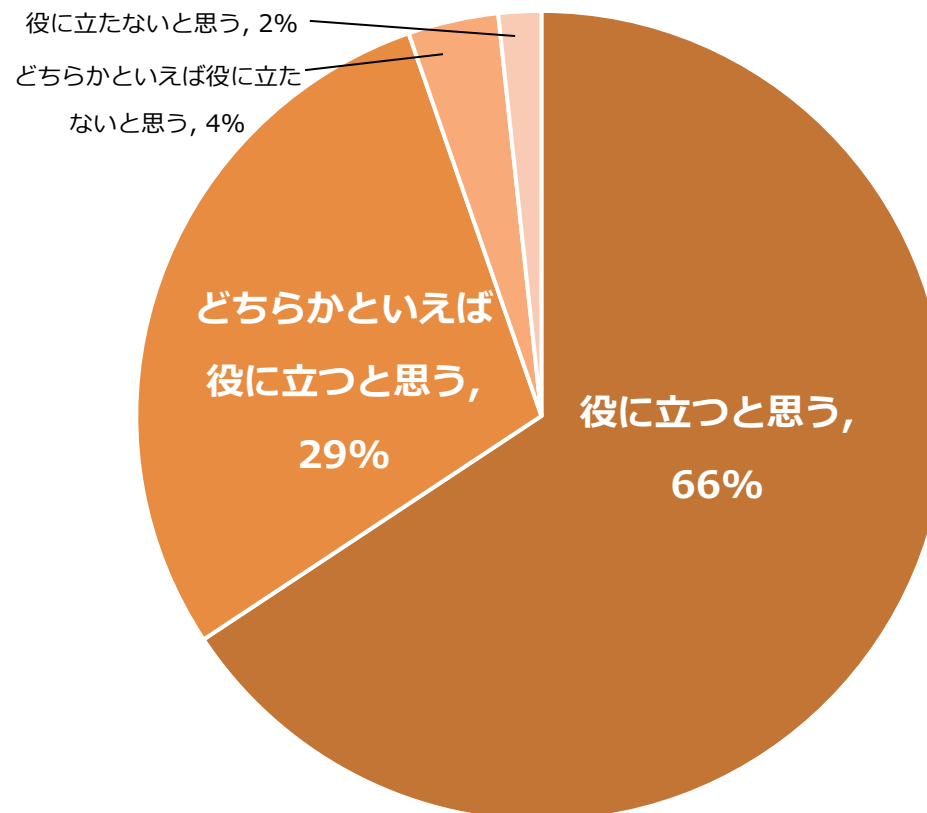
ネットワーク環境の事前評価 (アセスメント) の
実施状況 (設置者数)



前年度までに受けた授業で、P C・タブレットなどのI C T機器を、どの程度使用しましたか。
(小学校)



学校の中でP C・タブレットなどのI C T機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか。(小学校)



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- Google for Education、Chromebook および Google Classroom は Google LLC の商標です。その他、記載されている会社名および商品名は各社の商標もしくは登録商標です。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の
お問い合わせにつきましては、
下記までお願いいたします。

チエル株式会社

IR担当

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<https://www.chieru.co.jp/>